

かわかみ たかし
川上 高司さん

普通の国に転換 代償覚悟を



白井伸洋撮影

55年生まれ。専門は安全保障。大阪大学で博士号。防衛研究所主任研究官などを経て現職。著書に「米軍の前方展開と日米同盟」。

戦後日本の安全保障政策の歴史的な転換点と言えます。日本が普通の国になる道筋として、今やらなければならぬ喫緊の課題に踏み込んだと高く評価します。

普通の国という意味は、まず自国の国益を考えてそれに資する防衛政策を立案し、次に国内法や国際法によって制約をかけるという手順を持つ国のことです。日本はこれまで長く他の国とは逆で、憲法9条という制約が先で、次に防衛政策の順でした。

日本を取り巻く国際情勢は、中国が台頭する一方、米国のパワーが相対的に低下するなど逼迫しています。日本が集団的自衛権の行使を容認することで米国の巻き込み、抑止力を高めないとこの危機を乗り切れないと考えています。

これまで日本の防衛は自主防衛と日米安保の二本柱で成り立っていましたが、対中融和に傾く米国から見捨てられないためにも、自前の自衛力を積極的に展開しなければなりません。自衛隊の活動をアジア・太平洋地域や中東地域に

広げる必要があります。

ただし日本の限られた予算や資源の中で、日本の防衛と国際的な活動の双方にどれだけウェイトをかけるのか。そこは政策判断の大きなポイントになりそうです。

他国の後方支援を盛り込む恒久的な法制度も肯定的にとらえない。米国の地域戦略は、従来の単独行動から多国籍で抑止を利かせる方向に変容しました。自衛隊が他国の後方支援を担うことは大事です。多国籍で活動すると、どうしても他国軍などを守る必要が生じます。

駆けつけ警護や武器使用基準の緩和が認められることになり、これらは他国から見れば当然できることができます。自衛隊員もふがいなく思っていたかも知れない。

■その都度議論を

今回の与党協議の合意内容をめ

ぐり、歯止めが甘いという批判があります。しかし法的に厳格に縛ってしまおうと政策の幅が狭くなり、柔軟な対応ができなくなり、結果的に日本の国益に基づいた確かな政策判断ができなくなる可能性があります。

自衛隊の活動が際限なく広がるのではないかと国民の不安もあります。しかし与党合意が想定するすべてを今の自衛隊がこなせるわけではないと断言。経験もなければ能力もない未知の領域ばかり。必要に応じて現実的な政策を一つずつこなしていく中で、その都度、さらに議論を重ねなければならないでしょう。

ただ、自衛隊を積極的に活用することによって、代償が出てくるのは避けられません。

例えば派遣先で民間人を誤射するとか、逆に自衛隊が犠牲になるとか。しかし、本場に国際社会の一員となるためにはこれは覚悟しなくてはならないと試練だと思えます。その時、指導者である首相がどう反応するか。そのスタート地点に立つことになりそうです。

とりわけ自衛隊員の死傷者が出た場合に、国としてどう対応するかが大事なポイントです。国会で具体的な法案を議論する際に、しっかりと検討してもらいたい部分です。

分です。

■歯止め残す必要

昨年7月の閣議決定に続く今回の与党合意で、日本は国際社会からは「ルビコン川」を渡ったととらえられています。新たな日米防衛協力の指針（ガイドライン）の策定作業は一気に進むでしょう。今後、米側から様々な要望が出てくるのは明らかです。

その際、米国から強く要求されて引きずられてしまうと、日本の国益を損なうような事態も考えられます。例えば、現行の周辺事態法の「周辺」をはずす方向とされていますが、地域的な制限がある程度かけておかなければ歯止めがなくなる恐れがあります。

日米の力関係からすると米国の方が圧倒的に立場が強い。米国に言われたらやらざるをえない。その時に日本にはこういう仕組みがあるからできない、「ノー」を言える仕組みをどこかに残さないといけないと思えます。

公明党が求めた、派遣に歯止めをかける「3原則」はごんごん当たり前のことを書いておいただけでちょっと弱い。国会でじっくりと議論し、英知を結集してほしいと考えています。

(聞き手・谷田邦一)